

# 平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 16 日

上場会社名 株式会社タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taka-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井一秀

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 木内 守 (TEL : (03)5248-4100)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 16 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 5 0 0 株)

## 1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	19,090	1.6	426	23.9	255	139.9
15 年 2 月期	18,793	12.1	343	224.9	106	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 2 月期	92	1.8	3	79	-	-	2.2	1.5	1.3			
15 年 2 月期	94	-	3	86	-	-	2.3	0.6	0.6			

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数 16 年 2 月期 24,448,683 株 15 年 2 月期 24,462,750 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 2 月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
15 年 2 月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 2 月期	17,787		4,334		24.4		177 30	
15 年 2 月期	17,105		4,161		24.3		170 18	

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 24,444,643 株 15 年 2 月期 24,451,506 株

期末自己株式数 16 年 2 月期 26,179 株 15 年 2 月期 19,316 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 2 月期	1,537		1,577		667		3,530	
15 年 2 月期	842		245		3,308		1,083	

## 2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,800	50	150	0	00	-	-
通期	18,600	400	200	-	-	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 18 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念とし、お客様のニーズへの対応を迅速に行ない、より良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるように人材の育成強化に努め、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。

このような経営理念のもと、「Enjoy Fashion Enjoy Life」(ファッションとは楽しいものである ファッションを楽しむことが人生を楽しむことに繋がっている)をテーマに掲げ、「ファッション専門店をコアとした、ライフスタイル提案企業」として、お客様に役立つたいと考えます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

しかしながら、当社は第45期以来、配当をすることができず、株主の皆様には誠に申し訳なくお詫び申し上げます。

当社としては、早期復配を果たすべく全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような中、当社はさらなる業績向上を目指し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりを進めてまいります。

そのための業態を店舗特性、地域特性に応じて分類し、バランスのとれたマーチャンダイジングの実現とプライベートブランド商品による高付加価値の創造をめざし、競合他社との差別化を行ってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針、法令に定められた事項や経営に関する重要事項に対して迅速な対応を行うために、最高意思決定機関として取締役会を毎月開催しております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて関係部部長が出席する経営会議を月2回開催しております。

監査役会は3名で構成されています。監査役3名のうち1名は常勤監査役として執務しており、取締役会、経営会議に出席しております。非常勤監査役2名は社外より登用し、取締役会に出席しております。以上のように取締役の職務執行を客観的かつ公正な立場で監査できる体制となっており、また実効性を高めるために監査法人との連携も強化しております。

一方、経営の透明性を高めるため、月次売上高前年比情報、四半期財務情報、経営情報、その他ディスクロージャー事項を積極的にタイムリーに東京証券取引所へ開示するとともに、当社のホームページ(<http://www.taka-q.com>)にも掲載しております。あわせて、株主、一般投資家の皆様の利便性を高めるために、定時株主総会における議決権行使の電子化を導入し、また、これまでの決算公告に代えて貸借対照表等の計算書類をホームページ(<http://www.taka-q.com/kessan/index.html>)において開示しております。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景況感に緩やかな改善の兆しが見られるものの、小売業界においては冷夏、暖冬の影響や雇用、年金問題など、先行き不安が解消されないことから、個人消費の低迷が続き、厳しい環境となっております。

当期は再建3ヶ年計画の最終年度にあたり、当社は以下の施策により収益構造の改善に取り組んでまいりました。

商品面では、プライベートブランドにおいて従来からの「T K : Q . COM」(タカキュー ドットコム)、「ALEXANDER JULIAN」(アレキサンダー ジュリアン)に加え、「Wilkes Bashford」(ウィルクス バッシュフォード)の展開店舗を大幅に拡大し、また新たにユーロワークスタイルをコンセプトとした「G12」(ジー トウエルブ)を展開いたしました。

営業面では、コーディネートによる商品提案を行なうことで、お客様により大きな満足を提供するとともに、接客力の向上に努めてまいりました。また新しいお客様会員制度として、従来の特典内容を大幅に見直すとともに、メンバーズカードの入会促進を図り、より多くのお客様に再来店していただけるよう取り組んでまいりました。

店舗面では、従来のビジネス型店舗、カジュアル型店舗に加えて、新コンセプトのカジュアル型店舗『semantic design』、新業態としてサードワードローブ商品を軸とした『MALE & Co.』、靴のセレクトショップ『around the shoes』など合計14店舗(ビジネス型6店舗、カジュアル型6店舗、新業態2店舗)の出店を行なっております。また一部既存店につきましては、その立地を考慮して、やさしさと素材感を意識した新しい店舗デザインを取り入れた改装を行なっております。一方、不採算店を12店舗閉鎖いたしました。この結果、当期末店舗数は154店舗(ビジネス型104店舗、カジュアル型48店舗、新業態2店舗)となっております。

以上の結果、売上高は190億9千万円(前年同期比1.6%増)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善により2億5千5百万円(前年同期比139.9%増)となり、当期純利益は9千2百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、35億3千万円と、期首残高と比べて、24億4千7百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・たな卸資産が4億6千8百万円増加しましたが、税引前当期純利益が1億7千8百万円となったこと、非資金的費用である減価償却費・引当金繰入額等を3億1千4百万円計上したこと及び仕入債務が9億9千万円増加したこと等により、15億3千7百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店・改装に伴う有形固定資産を2億1千2百万円取得し、また保証金敷金を1億6千1百万円差入れましたが、預入期間3ヶ月を超える定期預金の取崩1億2千万円、貸付金の回収1億2千1百万円及び保証金・敷金5億9千5百万円の返還があったこと等により、15億7千7百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により6億6千7百万円の支出となりました。

#### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益は緩やかな改善傾向にあり、株価も上昇し景気は回復傾向にあるものの、消費環境は雇用、所得、年金に対する将来不安等があり、依然不透明で引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は以下の項目の実践により安定した利益の出せる経営の基盤づくりを行なってまいります。

##### 1. 事業基盤の確立

従来のビジネス型店舗『タカキュー』、カジュアル型店舗『ムービン』、昨年より展開のカジュアル型店舗『semantic design』、レディース店舗『ネットワン』、新業態『around the shoes』、『MALE & Co.』を店舗業態の柱とし、それぞれにプライベートブランドを中心にファッションを追求するとともに、高付加価値の創造を行ない、業態の確立を目指します。

##### 2. 高コスト体質の改善

組織の再編成、業務改善等を行い、引き続き販管費の削減を図ってまいります。

##### 3. 業界NO.1のビジネスパーソンの育成

人が資産であると位置付け、お客様に最高の提案、最高の接客ができるよう、新制度の導入、既存制度の見直しを行い、人材の育成に努めます。

##### 4. 顧客の囲い込みの強化

ファッションをコーディネートで提案し、お客様の満足を得るとともに、メンバーズカードへの入会を更に促進し、ファンの増加を目指してまいります。

以上の施策を遂行することにより、売上高186億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を予想しております。

### 3. 財務諸表

#### 1. 比較貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	第 5 4 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 5 5 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
現金及び預金	2,791		4,018		1,227
受取手形	11		9		1
売掛金	634		784		150
商品	1,802		2,126		323
貯蔵品	30		27		3
前渡金	1		2		0
前払費用	330		234		95
関係会社短期貸付金	442		392		50
その他	40		56		15
貸倒引当金	1		0		0
流動資産合計	6,084	35.6	7,651	43.0	1,566
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,2	915	850		64
器具備品	1	345	316		28
土地	2	490	478		12
建設仮勘定		-	0		0
有形固定資産合計	1,751	10.2	1,646	9.2	104
2.無形固定資産					
借地権		10	10		0
電話加入権		25	25		0
その他		6	11		4
無形固定資産合計		42	46	0.3	4
3.投資その他の資産					
投資有価証券		-	337		337
関係会社株式		197	0		197
出資金		5	4		0
長期貸付金		8	9		1
関係会社長期貸付金		240	174		66
破産更生債権等		633	496		136
長期前払費用		83	27		55
賃貸不動産	1,2	939	828		110
差入保証金	2	3,637	2,981		655
敷金	2	4,264	4,251		13
その他		45	5		39
貸倒引当金		826	674		152
投資その他の資産合計		9,228	8,443	47.5	784
固定資産合計	11,021	64.4	10,136	57.0	884
<b>資産合計</b>	<b>17,105</b>	<b>100.0</b>	<b>17,787</b>	<b>100.0</b>	<b>681</b>

科 目	第 5 4 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 5 5 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形	5	1,452	2,186		734
買掛金		506	763		256
短期借入金	2	9,001	8,530		470
未払金		423	492		68
未払法人税等		86	86		0
前受金		23	15		8
預り金		23	24		0
前受収益		49	50		0
賞与引当金		53	57		4
その他		7	9		1
流動負債合計		11,628	12,214	68.7	585
68.0					
固定負債					
長期預り保証金		682	580		102
繰延税金負債		33	86		53
退職給付引当金		590	567		23
その他		8	4		3
固定負債合計		1,315	1,239	6.9	76
7.7					
負債合計		12,944	13,453	75.6	508
75.7					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	10,284	-	-	-
60.1					
欠損金		6,168	-	-	-
36.1					
その他有価証券評価差額金		46	-	-	-
0.3					
自己株式	4	1	-	-	-
0.0					
資本合計		4,161	-	-	-
24.3					
資本金	3	-	10,284	57.8	-
-					
利益剰余金		-	6,075	34.1	-
-					
その他有価証券評価差額金		-	127	0.7	-
-					
自己株式	4	-	2	0.0	-
-					
資本合計		-	4,334	24.4	-
-					
負債資本合計		17,105	17,787	100.0	681
100.0					

## 2. 比較損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	第 5 4 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)		第 5 5 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	18,793	100.0	19,090	100.0	296
売上原価	9,088	48.4	9,167	48.0	79
売上総利益	9,704	51.6	9,922	52.0	217
販売費及び一般管理費	9,360	49.8	9,496	49.8	135
営業利益	343	1.8	426	2.2	82
営業外収益					
受取利息及び配当金	16		14		2
賃貸不動産収入	509		541		31
その他	88		83		4
計	614	3.3	639	3.3	24
営業外費用					
支払利息	189		192		2
賃貸不動産費用	570		547		22
その他	92		69		22
計	852	4.5	809	4.2	42
経常利益	106	0.6	255	1.3	149
特別利益					
貸倒引当金戻入益	86		22		63
預り保証金解約益	46		-		46
前期損益修正益	36		7		28
その他	15		18		2
計	184	1.0	48	0.3	135
特別損失					
固定資産売却損	-		32		32
固定資産除却損	22		49		26
土地評価損	24		-		24
賃貸借契約の解約に伴う損失金	12		28		15
前期損益修正損	30		-		30
その他	22		16		5
計	111	0.6	125	0.7	13
税引前当期純利益	179	1.0	178	0.9	0
法人税、住民税及び事業税	85		86		0
当期純利益	94	0.5	92	0.5	1
前期繰越損失	6,263		6,168		94
当期末処理損失	6,168		6,075		92

## 3. 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	第 5 4 期	第 5 5 期	比較増減
	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	179	178	0
減価償却費	341	341	0
貸倒引当金の減少額	36	7	29
賞与引当金の増加額	0	4	3
退職給付引当金の減少額	9	23	13
特別退職金	4	0	4
賃貸借契約解約損	6	34	28
固定資産売却損	0	32	32
固定資産除却損	38	53	14
土地評価損	24	-	24
前期損益修正益等	28	-	28
受取利息及び配当金	16	14	2
支払利息	189	192	2
売上債権の増加額	16	148	132
たな卸資産の増減額( は増加)	153	319	472
仕入債務の増加額	104	990	885
未払消費税等の増減額( は減少)	49	20	69
その他	48	294	245
小計	934	1,628	693
特別退職金の支出	-	4	4
法人税等の支払額	92	86	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	1,537	694

区 分	第 5 4 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	第 5 5 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	比較増減
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,220	-	1,220
定期預金の払出による収入	145	1,220	1,075
有形固定資産の取得による支出	212	212	0
有形固定資産の売却による収入	12	40	27
投資有価証券の取得による支出	6	6	0
関係会社出資金の売却による収入	-	1	1
貸付による支出	3	6	2
貸付金の回収による収入	75	121	45
保証金敷金の差入による支出	177	161	16
保証金敷金の返還による収入	1,131	595	535
その他の資産の取得による支出	5	23	18
その他の資産の売却による収入	0	-	0
預り保証金の返還による支出	24	8	15
預り保証金の受入による収入	21	2	18
利息及び配当金の受取額	16	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	1,577	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	700	200	500
短期借入金の返済による支出	3,814	670	3,143
自己株式の取得・売却による収支	1	0	0
利息の支払額	192	195	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,308	667	2,641
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,711	2,447	5,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,795	1,083	2,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,083	3,530	2,447

## 4. 損失処理案

(単位:百万円)

	第54期 (平成15年5月22日)	第55期 (平成16年5月20日)
	金額	金額
当期未処理損失	6,168	6,075
次期繰越損失	6,168	6,075

重要な会計方針

第 5 4 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 5 5 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6 年～ 18 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～ 8 年</td> </tr> </table> <p>賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6 年～ 18 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～ 8 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p>	建物	6 年～ 18 年	器具備品	3 年～ 8 年	建物	6 年～ 18 年	器具備品	3 年～ 8 年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～ 18 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～ 8 年</td> </tr> </table> <p>賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p>	建物	3 年～ 18 年	器具備品	3 年～ 8 年
建物	6 年～ 18 年												
器具備品	3 年～ 8 年												
建物	6 年～ 18 年												
器具備品	3 年～ 8 年												
建物	3 年～ 18 年												
器具備品	3 年～ 8 年												

<p style="text-align: center;">第 5 4 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日</p>	<p style="text-align: center;">第 5 5 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成 14 年 2 月 1 日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成 14 年 1 月 31 日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成 14 年 2 月 1 日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 . 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 . 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第54期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第55期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
	<p>従来、営業外収益に計上しておりました提携クレジットカード会社からの新規クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入を、当事業年度より売上高に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が店舗従業員による営業活動から生まれた成果であり、また、当事業年度よりカード会員の拡大による新規顧客、優良顧客の獲得と囲い込みを重要な営業戦略の一つとして強化したため、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比し売上高、営業利益はそれぞれ79百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第54期		第55期	
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
1.有形固定資産及び不動産の減価償却累計額	有形固定資産	3,078 百万円	有形固定資産	3,051 百万円
	賃貸不動産	1,604 百万円	賃貸不動産	1,652 百万円
2.担保に供している資産		1,639 百万円		1,466 百万円
	(建物)	399 )	(建物)	369 )
	(土地)	483 )	(土地)	471 )
	(差入保証金)	519 )	(差入保証金)	438 )
	(敷金)	121 )	(敷金)	121 )
	(賃貸不動産)	114 )	(賃貸不動産)	65 )
	対応債務		対応債務	
	短期借入金	291 百万円	短期借入金	196 百万円
担保予約に供している資産		5,986 百万円		5,455 百万円
	(差入保証金)	2,614 )	(差入保証金)	2,135 )
	(敷金)	3,371 )	(敷金)	3,319 )
	対応債務		対応債務	
	短期借入金	8,710 百万円	短期借入金	8,334 百万円
3.授権株式数 発行済株式総数	普通株式	97,800,000 株	普通株式	97,800,000 株
	普通株式	24,470,822 株	普通株式	24,470,822 株
4.会社が保有する自己株式			普通株式	26,179 株
5.当期末日満期手形			当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
			支払手形	704 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期		第55期	
自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,791 百万円	現金及び預金勘定	4,018 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>1,708 百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>488 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,803 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,530 百万円</u>

## (リース取引関係)

第54期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日				第55期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (機械装置)	0	0	0	有形固定資産 (機械装置)	0	0	0
有形固定資産 (器具備品)	265	257	8	有形固定資産 (器具備品)	5	4	1
無形固定資産 (ソフトウェア)	798	647	151	無形固定資産 (ソフトウェア)	680	667	12
合計	1,065	905	160	合計	686	672	14
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 154 百万円				1年内 14 百万円			
1年超 15 百万円				1年超 0 百万円			
合計 169 百万円				合計 15 百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 250 百万円				支払リース料 157 百万円			
減価償却費相当額 232 百万円				減価償却費相当額 145 百万円			
支払利息相当額 9 百万円				支払利息相当額 2 百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 57 百万円				1年内 57 百万円			
1年超 145 百万円				1年超 89 百万円			
合計 202 百万円				合計 146 百万円			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	123	337	214
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	123	337	214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		123	337	214

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

(単位:百万円)

第55期 (平成16年2月29日)	
退職給付債務	567
退職給付引当金	567

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

第55期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
総合設立の厚生年金基金への拠出額	61
退職給付費用合計	61

なお、総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。

#### 4. 厚生年金基金の年金資産の額

当社は「東京メリヤス卸商厚生年金基金」に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員数割合に基づく、平成15年3月31日現在の年金資産は、1,713百万円であります。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第54期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	第55期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成15年2月末日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,320</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>33</u></p>	固定資産除却損否認額	61	貸倒引当金繰入限度超過額	569	退職給付費用否認額	248	繰越欠損金	4,299	その他	141	繰延税金資産小計	<u>5,320</u>	評価性引当額	5,320	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	33	繰延税金負債合計	33	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成16年2月末日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,114</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>86</u></p>	固定資産除却損否認額	53	貸倒引当金繰入限度超過額	300	退職給付費用否認額	229	繰越欠損金	2,395	その他	135	繰延税金資産小計	<u>3,114</u>	評価性引当額	3,114	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	86	繰延税金負債合計	86
固定資産除却損否認額	61																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	569																																								
退職給付費用否認額	248																																								
繰越欠損金	4,299																																								
その他	141																																								
繰延税金資産小計	<u>5,320</u>																																								
評価性引当額	5,320																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	33																																								
繰延税金負債合計	33																																								
固定資産除却損否認額	53																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	300																																								
退職給付費用否認額	229																																								
繰越欠損金	2,395																																								
その他	135																																								
繰延税金資産小計	<u>3,114</u>																																								
評価性引当額	3,114																																								
繰延税金資産合計	-																																								
その他有価証券評価差額金	86																																								
繰延税金負債合計	86																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差額調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">47.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>42.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	47.4%	評価性引当額	<u>42.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差額調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>41.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	48.1%	評価性引当額	<u>41.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																								
住民税均等割	47.4%																																								
評価性引当額	<u>42.8%</u>																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4%</u>																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																								
住民税均等割	48.1%																																								
評価性引当額	<u>41.0%</u>																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																																								

(持分法損益等)

持分法を適用する重要な関連会社がないため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

第 5 4 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 5 5 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 株当たり純資産額 170 円 18 銭 1 株当たり当期純利益 3 円 86 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載していません。	1 株当たり純資産額 177 円 30 銭 1 株当たり当期純利益 3 円 79 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載してありま せん。  (追加情報) 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当た り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 5 4 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 5 5 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
当期純利益 (百万円)	-	92
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	92
期中平均株式数 (百株)	-	244,486

#### 4. 商品別売上高明細書

(単位：百万円)

	第54期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		第55期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		前年比 %
	売上高	構成比	売上高	構成比	
重衣料	6,599	35.2	7,200	37.7	109.1
中衣料	2,824	15.0	2,589	13.6	91.7
軽衣料	8,860	47.1	8,831	46.2	99.7
その他衣料	509	2.7	468	2.5	92.0
合計	18,793	100.0	19,090	100.0	101.6

#### 5. 役員の変動

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 川内 芳春 (現 商品部長)

取締役 長谷川 幸司 (現 総務部長)

退任予定取締役

取締役 内田 春雄

##### (3) 就任予定日

平成16年5月20日